

- 問1 1960年代に激化したベトナム戦争では、当時アメリカの施政権下にあった沖縄の基地から、北ベトナムへの爆撃機が出撃していました。この出来事に関連して、ベトナム戦争期の国際情勢や日本の状況として正しい説明を選びなさい。（2022年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. ベトナム戦争の開始直後に沖縄は日本に返還されたが、日米安全保障条約の特例としてアメリカ軍が自由に基地を使用し続けた。 | 2. 当時の中国では文化大革命が進んでいたため、日本政府は東南アジアの共産化を防ぐ目的で沖縄からの爆撃を全面的に支援した。 | 3. 第一次世界大戦後の講和条約により、沖縄はアメリカの委任統治領となっていたため、日本政府は基地の使用を拒否できなかった。 | 4. サンフランシスコ平和条約の発効後も、沖縄は1972年に返還されるまでアメリカの直接支配下にあり、軍事拠点として利用されていた。 |
|---|---|--|--|
- 問2 戦後の日本における核兵器と平和に関する出来事の記述として、正しいものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 1940年代に非核三原則が国会で決議された後、被爆10周年を機に日本国憲法が公布され、その後に原水爆禁止世界大会が開催された。 | 2. 広島での第1回原水爆禁止世界大会の開催をうけて、1940年代に日本国憲法が公布され、戦後すぐに非核三原則が確立された。 | 3. 1946年に平和主義を盛り込んだ日本国憲法が公布された後、1950年代に第1回原水爆禁止世界大会が開かれ、1960年代に非核三原則が国会で決議された。 | 4. 1960年代に日本国憲法が公布され、それに基づいて1970年代に非核三原則の決議と第1回原水爆禁止世界大会の開催が行われた。 |
|--|--|--|---|
- 問3 1947年から1969年の時期に含まれる日本の社会状況として、テレビや電気洗濯機などの家庭用電化製品の普及が挙げられます。この時期の日本の経済や社会の様子を説明した文として正しいものを選びなさい。（2020年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--------------------------------------|--|
| 1. 急速な円高の影響を受け、株価や地価が異常に上昇するバブル経済が発生した。 | 2. 日清・日露戦争を経て、八幡製鉄所を中心とする重化学工業の基礎が築かれた。 | 3. 国民所得倍増計画などが進められ、国民の生活水準が飛躍的に向上した。 | 4. 欧米の技術を導入して富国強兵が進められ、鉄道の開通や郵便制度の整備が行われた。 |
|---|---|--------------------------------------|--|
- 問4 日本の高度経済成長期における交通網の整備について述べた文として、東海道新幹線の特徴や背景を正しく説明しているものはどれですか。（2024年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 高度経済成長の鈍化を受け、公共事業を抑制するために既存の在来線を改修して導入された。 | 2. 大阪万国博覧会の開催に合わせて、新大阪と博多を結ぶ全線高架の鉄道として開通した。 | 3. 超電導リニア技術を世界で初めて採用し、時速500キロメートル以上の営業運転を開始した。 | 4. 東京オリンピックの開催に合わせて、東京と新大阪を結ぶ高速鉄道として開通した。 |
|---|---|--|---|
- 問5 第二次世界大戦後の日本では、農村の民主化を進めるために農地改革が行われました。この改革において、政府が地主から強制的に買い上げた土地を小作農に安く売り渡したことで生じた、農村社会の変化として最も適切なものはどれですか。（2015年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------|------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
| 1. 自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した | 2. 地主の権限が強化され、大規模な農業経営が推奨された | 3. 労働組合法が制定されたことで、農民の賃金が大幅に上昇した | 4. 公職追放によって、土地を失った地主が政治から排除された |
|---------------------------|------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
- 問6 ある教育機関で行われた講演の記録によると、戦前・戦中には「満州国」や「大東亜」といった日本の大陸進出を肯定する演題が多く見られましたが、1945年を境に、国際協調や平和を強調する内容へと大きく変化しました。このように、日本の国家方針が戦時中の思想から戦後の民主的な国際組織の設立へと転換する直接のきっかけとなった出来事を選択してください。（2023年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|--------------|----------------|------------|
| 1. 国際連盟への脱退 | 2. ポツダム宣言の受諾 | 3. 日米安全保障条約の締結 | 4. 日露戦争の講和 |
|-------------|--------------|----------------|------------|
- 問7 明治時代初期に公布された「学制」と、第二次世界大戦後に制定された「教育基本法」のそれぞれの特徴を述べた文として、正しいものはどれか。（2024年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 学制は小学校の名前を国民学校に変えることを定めたのに対し、教育基本法は日本で初めて義務教育の制度を導入した。 | 2. 学制は身分に関わらず教育を受けさせる国民皆学を目指したのに対し、教育基本法は個人の尊厳と民主主義を教育の基本とした。 | 3. 学制は義務教育の期間を最初から9年間で定めたのに対し、教育基本法は義務教育を4年間で短縮して定めた。 | 4. 学制は天皇への忠誠を尽くす教育を最優先としたのに対し、教育基本法は軍事教練を重視する教育を目的とした。 |
|---|---|---|--|
- 問8 日本が戦後、平和主義の歩みを進める中で経験した、次の3つの出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれですか。①平和主義を基本原則の一つに掲げた「日本国憲法」の公布、②広島で被爆10年後に開催された「第1回原水爆禁止世界大会」、③佐藤栄作内閣の時に国会で決議された「非核三原則」。（2022年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 非核三原則の決議 → 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 | 2. 日本国憲法の公布 → 非核三原則の決議 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 | 3. 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 非核三原則の決議 | 4. 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 日本国憲法の公布 → 非核三原則の決議 |
|--|--|--|--|
- 問9 高度経済成長期の1968年、日本の文学が国際的に高く評価されていることを示す象徴的な出来事がありました。この年、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した人物を選びなさい。（2019年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|----------|----------|
| 1. 川端康成 | 2. 佐藤栄作 | 3. 与謝野晶子 | 4. 大江健三郎 |
|---------|---------|----------|----------|
- 問10 1946年に日本国憲法が公布された翌年、その精神に基づいて制定された日本の教育に関する根本的な法律があります。この法律は、戦前の教育勅語に代わって民主主義教育の理念を掲げたものですが、この法律の名称として適切なものを選びなさい。（2023年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|----------|----------|
| 1. 教育勅語 | 2. 日本国憲法 | 3. 教育基本法 | 4. 学校教育法 |
|---------|----------|----------|----------|
- 問11 第二次世界大戦後の日本の民主化政策において、連合国軍総司令部（GHQ）の指示により実施された、農村の土地所有の仕組みを根本から変えた改革を何といいますか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|
| 1. 国家総動員法 | 2. 地租改正 | 3. 農地改革 | 4. 殖産興業 |
|-----------|---------|---------|---------|
- 問12 20世紀の世界史における「ポーランド侵攻による第二次世界大戦の開始」と「冷戦下での国家の東西分断」という二つの歴史的事象に共通して深く関わっている国について述べたものとして、正しいものはどれか。（2016年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 敗戦後にベルリンの壁が築かれるなど、長らく陣営対立の最前線となった。 | 2. バンドン会議を主催し、平和十原則を採択して第三勢力の結集を図った。 | 3. アメリカ首脳とともに大西洋憲章を発表し、戦後の国際秩序の構想を示した。 | 4. 国民党と共産党による内戦を経て、アジアで最初の社会主義国となった。 |
|---------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 サンフランシスコ平和条約の発効後も、沖縄は1972年に返還されるまでアメリカの直接支配下にあり、軍事拠点として利用されていた。	1952年のサンフランシスコ平和条約の発効により日本は主権を回復しましたが、沖縄は依然としてアメリカの施政権下に残されました。そのため、ベトナム戦争などの有事において、日本の国内法の影響を受けることなくアメリカ軍の出撃拠点として利用されることとなり、これが後の沖縄返還運動を加速させる要因の一つにもなりました。
問2	答え 3 1946年に平和主義を盛り込んだ日本国憲法が公布された後、1950年代に第1回原水爆禁止世界大会が開かれ、1960年代に非核三原則が国会で決議された。	日本国憲法は1946年11月3日に公布され、日本の平和主義の土台となりました。第1回原水爆禁止世界大会は、1954年の第五福竜丸事件を受けて高まった反核運動により、1955年に開催されました。非核三原則は、1967年に佐藤栄作首相が国会答弁で述べ、1971年の沖縄返還協定に関連して国会で決議されており、1960年代後半から70年代初頭の出来事です。この時系列を理解することが、戦後の平和外交や社会運動の変遷を把握する上で重要です。
問3	答え 3 国民所得倍増計画などが進められ、国民の生活水準が飛躍的に向上した。	1947年から1969年の期間、特に1950年代半ばからは高度経済成長期と呼ばれます。1960年には池田勇人内閣によって「国民所得倍増計画」が発表され、実質的な所得が増えたことで家電製品の購入がさらに進み、生活の利便化が加速しました。他の選択肢は、明治時代やバブル経済期（1980年代後半）の内容です。
問4	答え 4 東京オリンピックの開催に合わせて、東京と新大阪を結ぶ高速鉄道として開通した。	東海道新幹線は1964年に開通し、日本の二大都市圏である東京と大阪を高速で結びました。これにより人々の移動時間が大幅に短縮され、ビジネスや観光に劇的な変化をもたらしました。これは、当時の「国民所得倍増計画」などに代表される経済発展を支える重要なインフラとなりました。
問5	答え 1 自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した	戦前の日本の農村では、多くの農民が地主から土地を借り、高い小作料を支払う「地主・小作の関係」にありました。これが農村の民主化を妨げていると考えたGHQの指令により、政府が土地を買い上げて農民に売り渡す農地改革が実施されました。その結果、自ら土地を所有して経営する自作農が急増し、農村における封建的な仕組みが打破されました。
問6	答え 2 ポツダム宣言の受諾	1945年8月に日本がポツダム宣言を受諾したことで、第二次世界大戦が終結しました。これによって戦時中の領土拡張や「大東亜共栄圏」といった思想は否定され、代わってユネスコに代表されるような、国際平和と民主化を柱とする戦後改革が始まりました。講演内容の変化は、日本の価値観が戦時から平和時へと劇的に転換したことを示しています。
問7	答え 2 学制は身分に関わらず教育を受けさせる国民皆学を目指したのに対し、教育基本法は個人の尊厳と民主主義を教育の基本とした。	1872年の学制は、封建的な身分制度を打破し、全ての国民に教育の機会を与えることを目指して公布されました。対して、1947年に制定された教育基本法は、戦前の国家主義的な教育への反省から、日本国憲法の精神に基づき、個人の尊厳の尊重や民主的な社会の形成者を育成することを目的としています。
問8	答え 3 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 非核三原則の決議	第二次世界大戦終結後の1946年に、平和主義を柱とする日本国憲法が公布されました。その後、1954年のビキニ環礁での水爆実験による第五福竜丸の被災をきっかけに、翌1955年に広島で第1回原水爆禁止世界大会が開催され、核兵器廃絶への運動が活発化しました。非核三原則については、1967年に佐藤栄作首相が「持たず、作らず、持ち込ませず」と提唱し、国会で決議されました。このように、基本法の制定から市民運動、そして政府の基本方針の確立という流れになっています。
問9	答え 1 川端康成	1960年代の日本は高度経済成長を遂げ、国際社会での存在感が増していました。1968年に川端康成が日本人初のノーベル文学賞を受賞したことは、経済のみならず文化面でも日本の価値が認められた重要な出来事です。大江健三郎が受賞したのは1994年、佐藤栄作は1974年にノーベル平和賞を受賞しており、混同に注意が必要です。
問10	答え 3 教育基本法	日本国憲法が掲げる個人の尊厳や真理、平和の希求といった理念を教育の場で実現するために、1947年に制定されました。この法律は、それまでの天皇への忠誠を重視する「教育勅語」を中心とした教育体系を根本から改め、民主主義社会の形成者を育成することを目的としています。
問11	答え 3 農地改革	戦後の民主化政策の一環として、農村における封建的な土地所有制度を解体するために行われました。政府が地主から土地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、多くの「自作農」が創設されました。
問12	答え 1 敗戦後にベルリンの壁が築かれるなど、長らく陣営対立の最前線となった。	ポーランド侵攻と東西分断の双方に関わる国はドイツです。ドイツの旧首都ベルリンは東ドイツの中に位置していましたが、ここもさらに東西に分割され、1961年には東ドイツ政府によって「ベルリンの壁」が築かれるなど、冷戦の象徴的な場所となりました。バンドン会議はインドネシア、中国の内戦は中国、大西洋憲章はアメリカとイギリスに関する記述です。